

ご意見26

意見者に関する情報

氏名

住所

職業

連絡先

意見の内容

(a)「事実情報に関するとりまとめ」に追記・修正が必要と考えられる事実情報及びその根拠となる情報・掲載されているものが事故の状況を示すものよりも、その周辺情報に偏りすぎていると思います。

事前の防犯対策・意識がどうだったとか、他の学校ではどうだったかという話ではなく「あの日、大川小学校で地震発生後から津波に子どもたちが流されるまでどのようなことが起きたのか」のボリュームを増やすべきではないでしょうか。報道等でも、奇跡的に助かった教員や子どもたちがいることが報じられています。

そうした「あの日現場にいた人」の証言を中心に、組み立てられるべきではないでしょうか。

たとえば、子どもに関しては過去に放映されり、報道されたりした証言もあります。こうしたものも有効活用すべきと考えます。

また、地震直後の子どもたちの様子として、「日常的に行う会話だったと考えられる」(62頁)とありますが、報道によるとまったく違う子どもの証言もありったと伝えられています。それにもかかわらず、片方だけを掲載するのであれば、なぜ「考えられる」と言い切れるのかの理由も示すべきではないでしょうか。

このような対応は、せっかく証言してくれたにもかかわらず、その内容を取り上げてもらえなかった子どもの気持ちを「自分の言ったことは受け入れてもらえなかった」と傷つけることにもなります。子どもの成長・発達の観点からも、ぜひ、明快な根拠を示していただきたいと思います。

(b)事故の要因や今後の再発防止対策のあり方について

要因や再発防止を考えるのであれば、「なぜ教職員が逃げるといふ行動をとれなかったのか」ということを究明することが不可欠です。そうであるならば、石巻市（ひいては宮城県）の教育委員会および教育現場の体質、それまでの大川小学校の学校運営の在り方や教職員の人間関係などについても可能な限り調べる必要があるのではないのでしょうか。たとえば、「とりまとめ」37頁にあるような、「学校と保護者との協力関係の変化」については、なぜ、いつから、どのような変化が起きていたのかを明らかにすべきと考えます。

また、再発防止に活かすのであれば、事故後の市教育の対応（たとえば保護者への説明会の開き方や、その運び、重要な聞き取り記録メモを破棄したこと）などについて、「なぜそのようなことになったのか（したのか）」をもっと追求すべきだと思います。

大川小学校事故検証「事実情報に関するとりまとめ」に基づく意見

①意見者に関する情報

氏名：

連絡先：

職務：

②意見の内容

(a) 「事実情報に関するとりまとめ」に追記・修正が必要と考えられる情報

状況が詳しく説明されているが、北上川改修工事に触れていない。今回の津波による事故において、石巻市で最も悲惨な結果が生じたのは、北上川右岸の大川小学校と、左岸の石巻市北上総合支所だと考えられる。共に生存率が5%前後で、「北上川放水路の建設によって津波の被害を受けやすくなった」場所である点で共通している。そこで、「北上川の改修と、北上川兩岸の指定避難所における津波被害」についての記述追加を提案する。河北新報によるシリーズ「その時何が」の18回目、「生存率5%」という記事1には、安全な場所に避難する余裕があるにもかかわらず、津波予測を信じ、不安を感じていない人の状況が記されている。

「とりまとめ」が北上川改修に触れていない原因は、「3.2.2 津波の来襲状況」の判断に関係があると思われる。津波を「河川を遡上していったもの」と「陸上を遡上していったもの」に分けて述べており、河川を遡上した津波は堤防から越流したが、致命的な被害を与えたのは越流の数分後に到達した陸上を遡上したものだ判断している。しかし、あのように甚大な被害は北上川の存在なしでは説明できないと考えられるので、その根拠を説明したい。

根拠1：当初の新聞報道

震災後の早い段階の新聞報道である記事2に、下線部のように、「川から津波が襲ってきた」と明確に書かれている。関係者の記憶が明確な段階の記事なので、信頼性が高い。

根拠2：津波到達時刻の差

「とりまとめ」も認めているように、陸上を遡上する津波は川よりも遅いので、上流に進めば進むほど到達時刻の差が広がる。今回の北上川遡上スピードは、時速30キロと推定されている。陸上に関しては、記事3のように、千葉工業大チームが、名取市閑上地区でNHKが撮影した映像から、秒速3.0メートル（時速10.8キロ）と推定した結果がある。

大川小学校は、海岸から約4キロ離れている。この距離を遡上するのに必要な時間は、時速30キロであれば約8分だが、10.8キロの場合は22分以上かかるので、約14分の差が生じる。これだけ時間があれば1キロ程度は移動が可能で、山に逃げるのに十分な時間だと考えられる。陸上の遡上速度は条件によって異なるので、閑上地区の5割増の時速16.2キロと仮定しても、到達に15分弱かかる。7分近く差があるので、これほど多数の死者が生じるとは考えられない。

根拠3：北上川左岸における状況

地震の後、今回の経験を残すため、河北新報が読者に体験談を募った。掲載された体験談のなかに、北上川左岸の北上中学校付近で津波に遭遇し、その状況を眺めたという記事4がある。示されている時刻を「とりまとめ」p.51の表と比較すると、表の「立ち上がり」が記事の第1波、6分後の「ピーク」がほぼ第2波に相当すると考えられる。川を逆流した津波が堤防を乗り越えて

住宅をのみ込んだ状況が説明されており、北上川を遡上する津波の威力の大きさがわかる。平地が狭く、山が迫っている左岸では、陸上を遡上する津波は考えにくいですが、右岸においても、川を遡上する津波に同等の威力があったはずである。したがって、陸上を遡上する津波を待つことなく、川からの越流で壊滅的な被害が生じたと考えられる。

根拠4：周辺地形の考察

大川小学校のある釜谷地区に陸上を遡上した津波が押し寄せる場合、地形的に釜谷壺園付近が狭い。このため、この狭い部分を目ざして流れが集まり、速く高くなり、そばを流れている北上川に溢れるであろう（名取川の仙台市側で、NHK が川に溢れる状況を撮影している）。狭い部分を過ぎた後は平地が扇型に広がるので、こんどは津波の高さが急激に低下し、威力が弱まると考えられる。大川小学校はその先にあるので、狭い部分をよほど高い津波が通過しないとあのような被害は生じないと考えられるが、衛星写真等で釜谷壺園付近を眺めても、強大な津波が通過した形跡は認められない。一方、川からの越流が主体の場合、2つの山に囲まれて奥に行くほど狭いV字形になっているため、堤防から流れ落ちて加速し破壊力を増した津波（記事3）が、地形によってさらに威力を増し、破滅的な影響を与える可能性があると思われる。

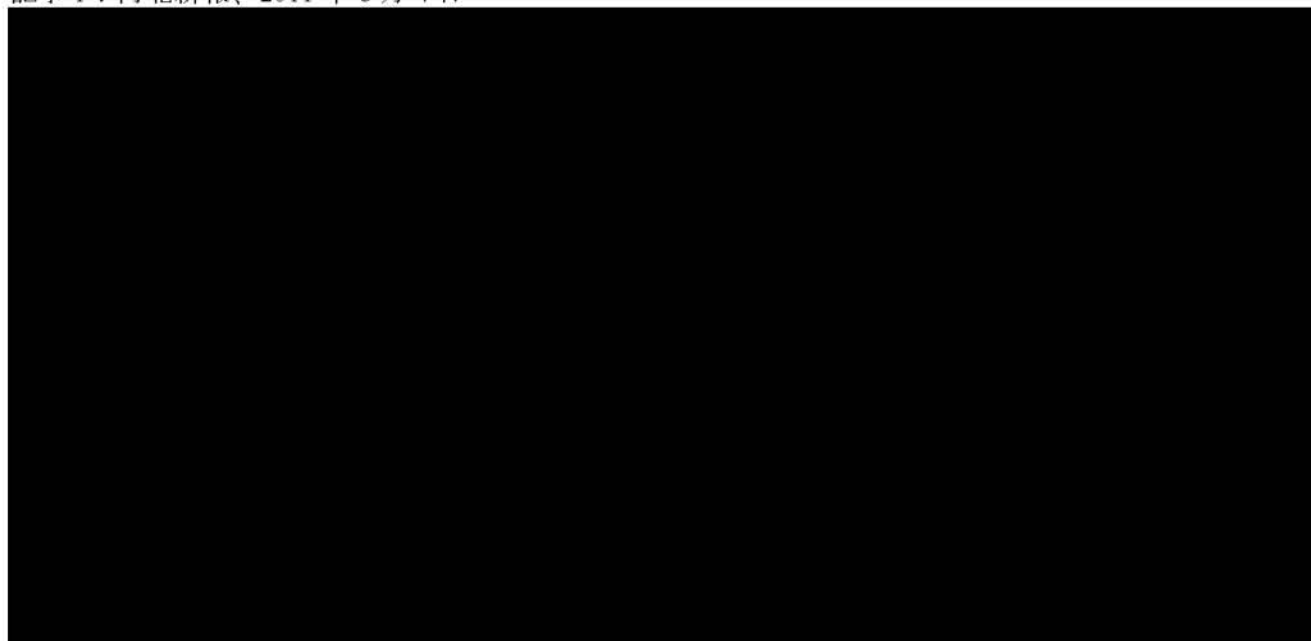
根拠5：ユーチューブ映像

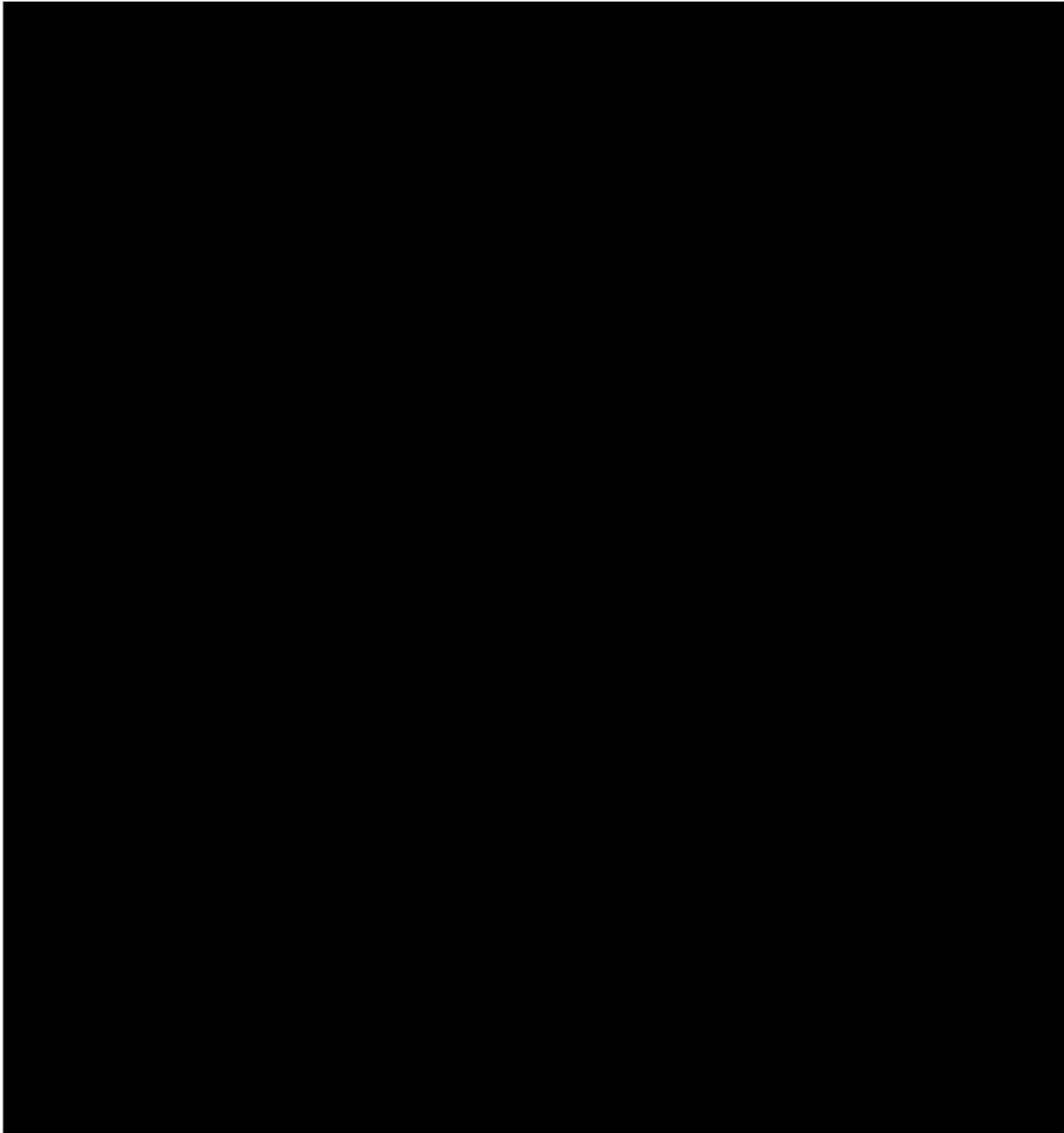
石巻市職員が、津波襲来時に新北上大橋と三角地帯周辺を撮影した映像が、ユーチューブに「石巻市立大川小学校の近くに押し寄せた津波」という名称で掲載されている。たしかに陸上部分を通る津波も撮影されているが、川を遡上する津波と陸上を進む津波が一体化し、堤防がどこにあるのかわからなくなっている。これは、NHK が名取川周辺で撮影した、川と陸上に別れて津波が遡上する映像とは質が全く異なる。三角地帯を流れている津波も、海から入った津波ではなく、川から越流したものがさらに上流へと向かっている可能性が高い。

根拠6：他地区における河川遡上被害例

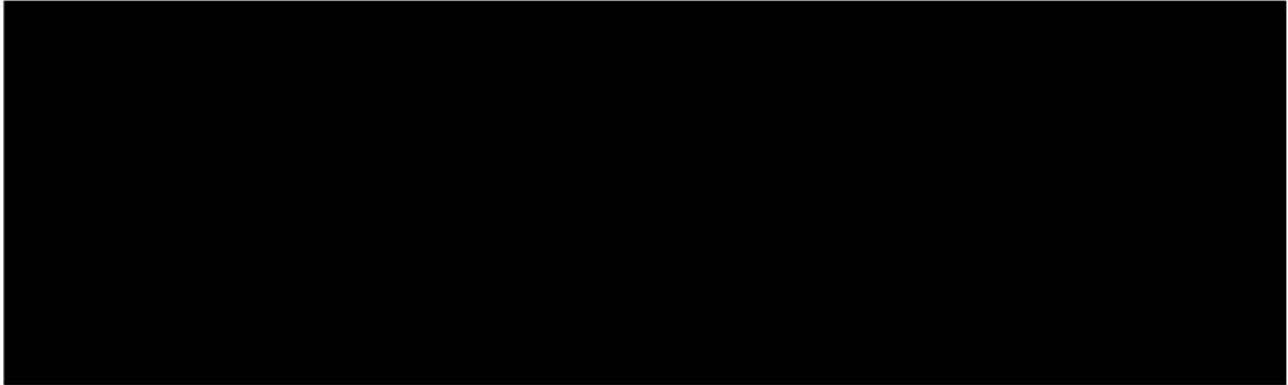
東日本大震災では、北上川以外においても、川を遡上した津波により、海から離れた地区で津波被害が出ている。河北新報の記事5によると、みな「海からは距離がある」ので津波は来ないと考えて避難せず、別の場所から避難に戻ったり来たりして津波に遭った者もいる。

記事1：河北新報、2011年6月4日





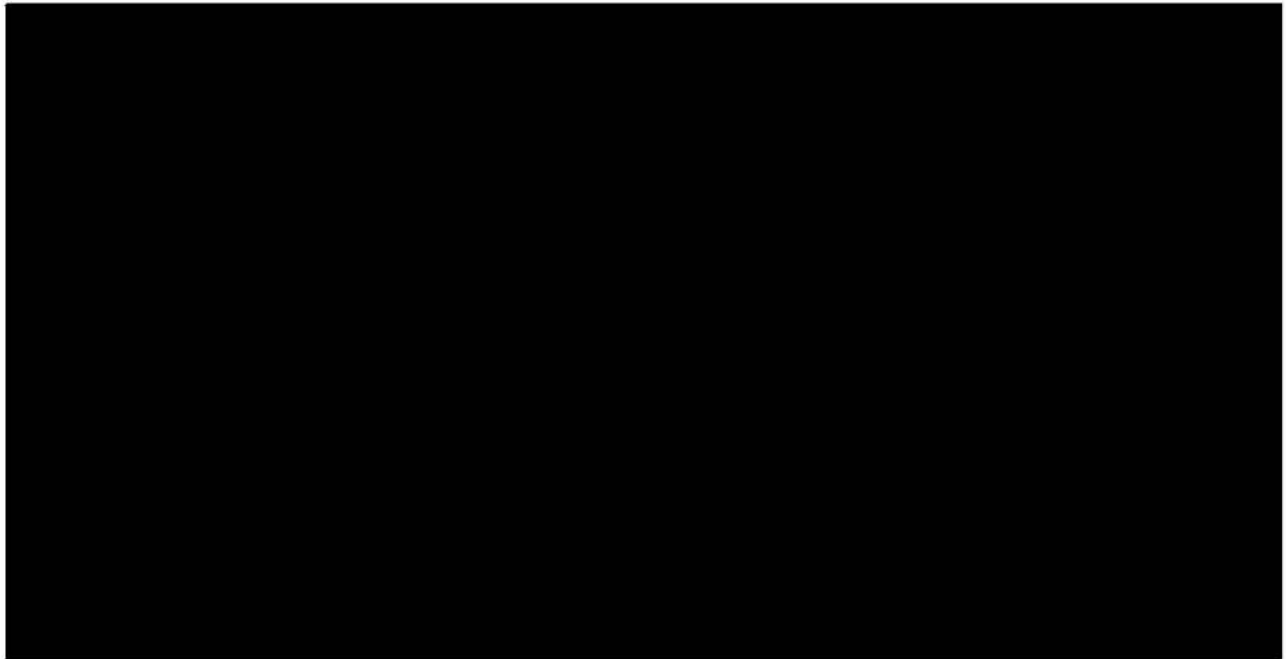
記事 2 : 河北新報、2011 年 3 月 20 日 (下線は追加)



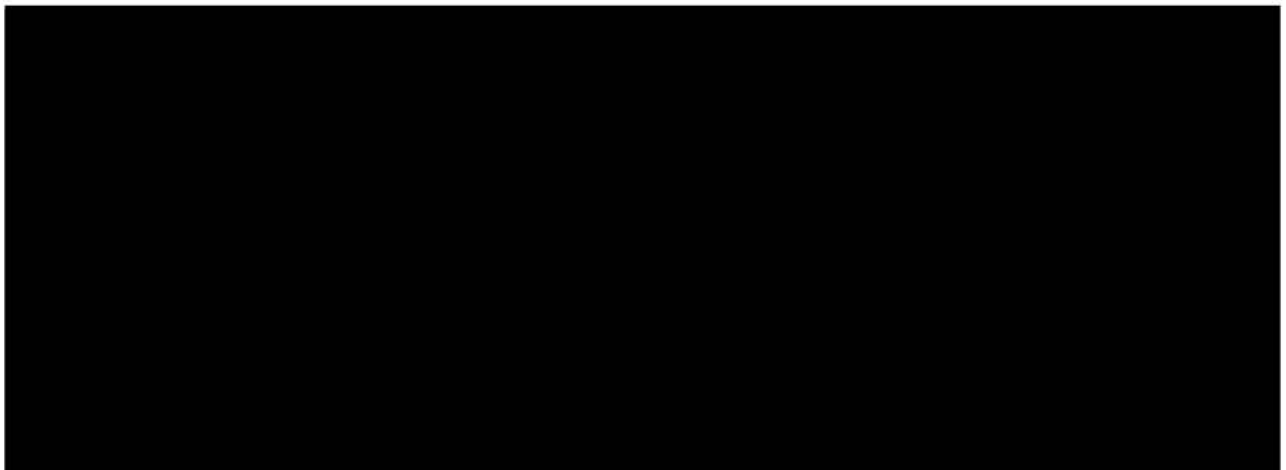
記事 3 : 毎日新聞、5月22日(日)2時33分配信

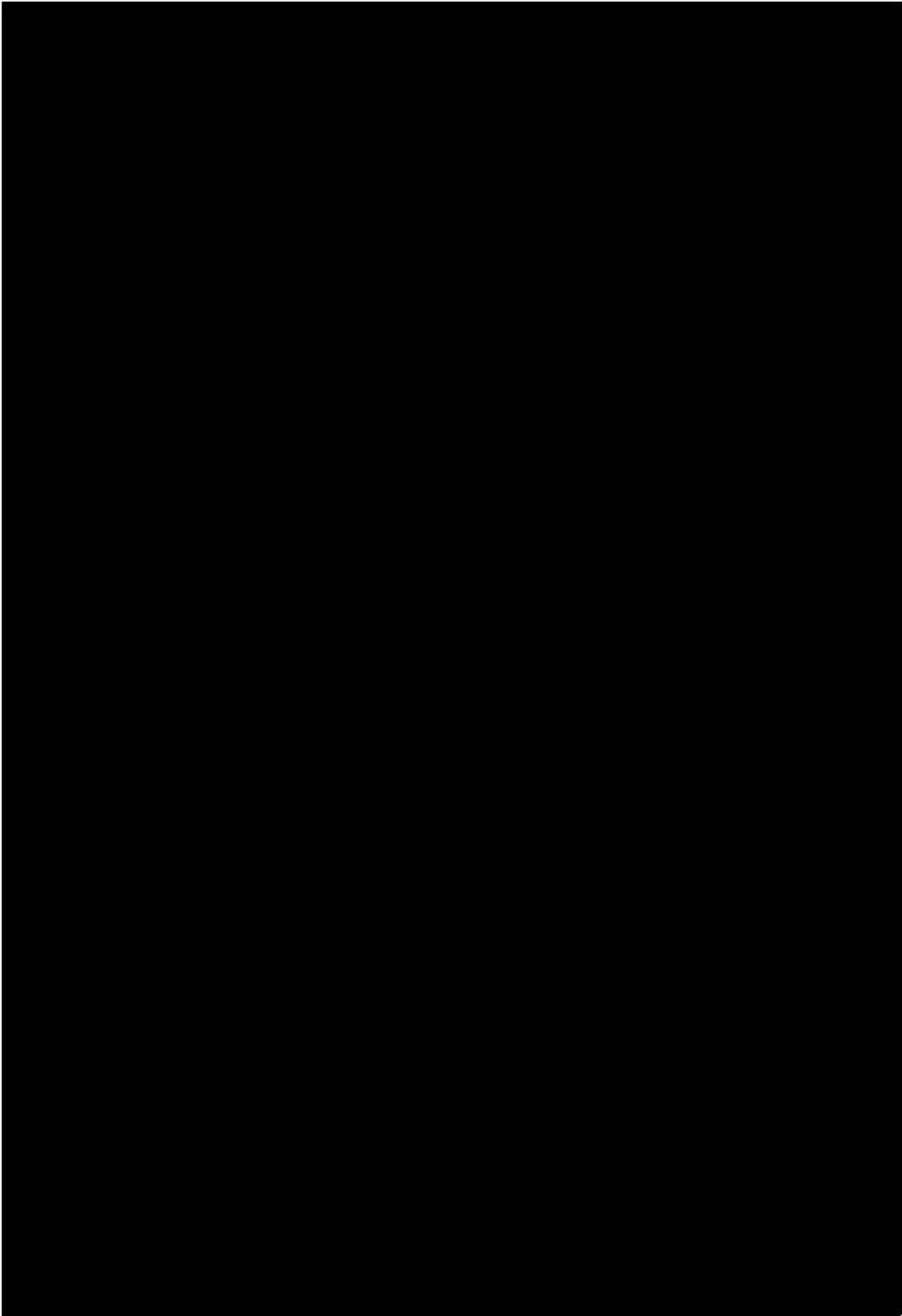


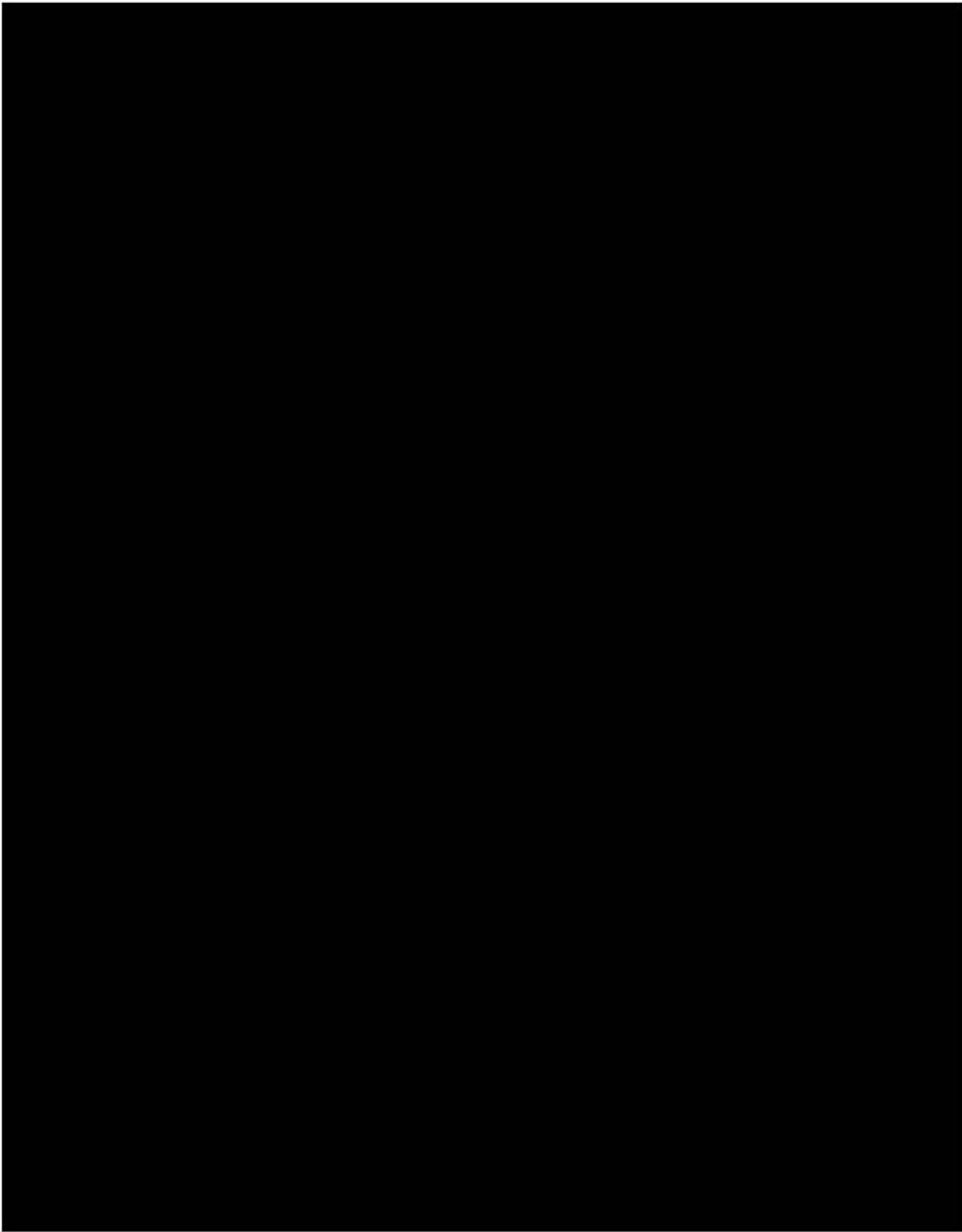
記事 4 : 河北新報、2011年5月13日



記事 5 : 河北新報、2011年5月7日







(b) 事故の要因や今後の再発防止対策のあり方について

北上川の右岸で大川小学校、左岸で石巻市北上総合支所という甚大な被害が生じたことは、決して偶然ではない。とくに、海岸から約4キロも離れた大川小学校は、放水路建設がなければこれほど強大な津波には襲われなかったと考えられる。今回の津波は、全体的に「過去の記憶が全く役立たなかった」ように見えるが、松島市の宮戸島のように、平安時代の貞観地震による津波の記憶が残っていた場所もある。しかし、明治から昭和にかけての治水工事で人工的に設置された北上川放水路では、過去の記憶が貧弱にならざるを得ず、悲劇の伏線になったと考えられる。大川小学校の悲劇は、水害対策のために人間が自然を改造し、その結果として津波という別の災害に脆い構造を造ってしまった例として、語り継がれるべきだと考える。

それまでの科学的知識を基礎にして県などが作成した津波予測図（ハザードマップ）を信じて行動してきた結果が今回の痛ましい事故につながったことは、非常に残念である。単なる「教職員による避難誘導の不備」ではなく、より広い視野から検討することで、今後の災害に対処するための有益な教訓を引き出すことができるだろうと考える。

以上

ご意見28

①意見者情報

氏名：
住所：
職業：
電話番号：
メール：

検証委員の先生がたには、このような大惨事を、2年という時間が経ってしまい、記憶も薄らぎ曖昧模糊とした供述しか得られない中での検証作業、本当にご苦勞様です。なにより行政機関である教育委員会事務局による事情聴取記録原簿の廃棄など、より少ない情報をさらに不明瞭なものとしてしまっている前代未聞の事態の中での検証は、本当に大変な作業であろうと想像します。謹んでねぎらいの気持ちをお伝えいたします。

その上で「とりまとめ」を読ませていただき感じた事を、意見として書かせていただきます。

②意見の内容

初めに、この検証委員会が設置された本来の目的とは何でしょうか。そこをまず明記していただきたいと思えます。

公正・中立な立場とは、被災し亡くなっていった子どもたち、そして教師たちの立場に立つことだと考えます。亡くなった教師10人のかたたちも犠牲者です。いったい何が起こったのか、何故取り返しの付かない事態へと自分達が陥ってしまったのか、その原因を明確にする事をきつと望んでいることでしょう。

私は、宮城県の利府町に住み、小児科医院を開業しています。

2011年3月11日2時46分の地震は、それまで体験したことのない恐ろしいものでした。震度6強の激しい揺れが3分間続きました。地震が始まってから1分後にはバチンという音とともにいきなり停電しました。5分後揺れが少し収まってから患者さんを外の駐車場に誘導しました。近くの交差点の信号はすべて停止しており、電線が切れダラリと地面にぶら下がっていました。

そのようなこの世のものとも思えない大地震の後、大川小学校の校庭で寒空の下を強い余震が延々と繰り返す中で、子どもたちがのほほんとテレビやゲームの話をしていたという光景を、各界の有識者である検証委員の先生がたが「精査」によりとりまとめ、ことさらに強調していることは、本当にたいへんに残念でなりません。

あの地震を間近で体験していないのであれば仕方が無いのかも知れませんが、私たちが体験した恐怖をあまりにも過小評価しております。ましてや委員長は防災の専門家とされるかたです。専門家でありながら、災害時に沸き起こる人間感情の複雑さに対する想像力が決定的に欠けていると言わざるを得ません。

さらに、地域住民の津波に対する意識が低かった事をことさらに強調してとりまとめておられます。もし仮にそうだとしても、学校を避難場所として訪れてきたのは10数名程度です。学校管理下という「子どもの命」を守る事を最優先にしなければならない状況の中で、わずか10数名の地域住民の主張に振り回されて、危機に対する情報収集を怠り、何の対策も決定しないまま漫然と50分もの時間を無駄に過ごしていたのは何故なのでしょう。また当時現場にいた教師は11名です。地域住民に対処する教員と、子どもたちの避難誘導をする教員とに役割分担が十分できた人数でもあります。

大川小学校の教職員が、そのような危機意識が全く無い、緊急時に必要な役割分担も全くできないような組織となっていたのであれば、その原因や理由がどのようなものであれ、子どもたち、そして教職員自身にとってもたいへんに大きな「問題」です。ヒューマンエラーという安易な言葉で片づけてしまってはならないと考えます。そのようなエラーをおこすシステムとしての教職員集団が何故できてしまったのかを、きちんと明確にするように検証すべきです。

はたして、「とりまとめ」にあるゼロレベルとは、これまでマスコミが報道してきたこと、遺族や周辺住民からの情報により「確からしさ」がきちんと得られていた事実を、ひたすらに否定するための仮説をたて続けることなのでしょうか。緻密に検討したとする津波到達時間でさえも、シミュレーションモデルの無い中で、何の根拠となる論文や実験データも明らかにしないままでは、思いつきで行った数字のお遊びにしか見えません。

アンケートのとりかたもかなり作為的だと思います。このようなアンケートの場合、作成した責任者のお名前と、アンケートをするに至った背景、そして意図と目的を明確にし、また対象者に送ったアンケートの実物を資料として提示して、出てきた数字への信頼性を高めなければなりません。単に「やってみました」的な報告では都合の良いように考察していると言われても仕方が無いでしょう。まるで、検証委員のみなさんが、ご自身の震災に対する意識の低さを証明し自己弁護し正当化しているようにすら見えます。

今のままでは、事故検証委員会（第三者委員会）としての価値は無きに等しいと考えます。そして有識者としての委員のかたがたの名誉と信頼を傷付けるものだとも考えます。最悪の場合、今回の検証委員会には事実を明らかにする力量が初めから無かった、つまりは意味のない検証であったと認めざるを得ない結果に陥ると思います。そういう意味では、柳田邦男氏を含む有識者からの意見聴取でも、「とりまとめ」そのものに対する肯定的な意見は全く出てこなかった事が肯けるかと思えます。

検証委員の先生がたには、被災し亡くなった子どもたち、そして教員のかたがた一人一人の立場に立ち、その無念さにきちんと向き合い誠意ある検証をするべきだと思います。

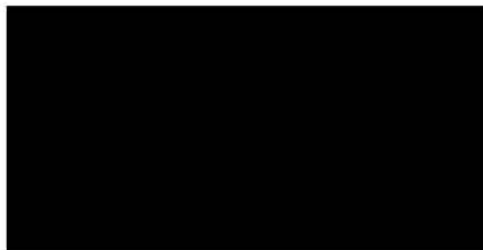
急いで書いたので誤字脱字があるかも知れません。

最後に、読みにくいところは謹んでお詫びして、意見を終わります。

ご意見29

①意見者に関する情報

氏名
住所
職業（具体的に）
連絡先 電話番号
又はメールアドレス



②意見の内容

(a)「事実情報に関するとりまとめ」に追記・修正が必要と考えられる事実情報、及びその根拠となる情報
追記・修正が必要な事実情報

肝心の津波到達までの約 50 分間の学校の様子が、報告書の分量に比較して非常に少ない。またダイヤモンドオンライン他各マスコミが取材し報道している内容が無視されている。

その根拠となる情報

全 72 ページ中、50 分の様子の記述箇所（p 6 1～p 6 3）が実質 3 ページのみ

「山へ逃げよう」の大川小児童証言や教員の会話が記述されていない

(b)事故の要因や今後の再発防止対策のあり方について

まず、今回の件に関して事実の究明がされていない。

つまり事故の要因がわからなければ、再発防止策も実効性がないものになる。

(a)「事実情報に関するとりまとめ」に追加・修正が必要と考えられる事実情報、及びその根拠となる情報について

P19 (5) 地域住民の防災意識

なぜこの調査項目が入っているかなど、調査の意図を明確にすべきである。大川小の問題点は、多くの三陸沿岸の学校では、マニュアル通り、教職員の機転、住民の助言などにより裏山などに逃げているのに（柵座・川崎、2013など）、なぜ大川小は約50分校庭に待機したかにある。大川小教員が、裏山ではなく校庭あるいは三角地帯を選んだこと、組織としての意思決定の過程を明らかにして教訓にしていくべきである。教職員の津波ハザードマップへの認識、校長不在かつマニュアルが不備である場合の意思決定ありかたが問われている。その観点からすれば、過去の大川小勤務経験者が裏山C地区に学校管理下でも行っている調査は、生活科やしいたけ栽培などで使っていた事実とともに重要であるが、住民の防災意識やハザードマップ理解の調査の目的が不明である。他地域のように住民が裏山に避難を提言することがなかったとでも言いたいのだろうか。事実を足せば真実が見えるのではなく、重要な事実を隠せば解釈が逆転することがある。

関連することであるが、裏山C地区が、地蔵などがずらっと並べられて奥が見えにくく、かつ立ち入り禁止になっているのはなぜか。3.11後、教員や教育実習の経験のある学生と何回か訪れているが（柵座・川崎、2013など）、誰もが小道もあるし1年生でも登れると言う。この実感が広がることを警戒しているのかと邪推している。

P65 (2) 石巻市内小中学校の対応状況

P66以降で裏山避難事例を載せているが、避難せずに被災した例も集めるべきである。例えば、東松島市立野蒜小学校は、津波ハザードマップで区域外として避難所に指定されているが（耐震改修した校舎の2階以上）、校舎壁のひびを校舎倒壊の兆しと誤判断して体育館に避難して約1時間後に襲われている。津波ハザードマップの形式的な運用による失敗としては大川小と同じと判断される。

被災例は、学校に限らず行政が関係したものであれば集めるべきである。P68の鶴住居小の例を掲載しているが、同地区の鶴住居防災センターの事例も載せるべきである（柵座・川崎、2013など）。地域住民から要望により、本来の津波避難場所である高台の神社ではなく、防災センターに集まるといふ避難訓練を繰り返していたために、3.11の時にも防災センターに集まり多くの犠牲者が出ている。釜石市は当日の避難誘導も含めて第三者検証委員会を立ち上げ、中間報告が謝罪とともに出されている。学校業界では釜石の奇跡とされるが、同じ釜石市でも所轄が異なると別の対応があり、住民は慣れてしまう。P19の住民アンケートを使うのであれば、鶴住居の住民がどうであったかという比較検証が必要である。

P22 (1) 学校の立地・校舎設計

この件に関連して、P22 (1) 学校の立地・校舎設計で、大川小は「津波や水害を意識して設計されたわけではない。」と記述されているが、建設時はともかく、北上川氾濫想定では避難場所にはなっていないという事実が抜けている。大川小はそのような低標高地にあり、津波ハザードマップが作られた時に、学校は想定外地域であることを確認して避

難マニュアルの整備を怠ったことにつながったと考えられ、事実関係の時系列をはっきりさせるべきである。

津波ハザードマップが想定する地震によって大きくことなるものであることは、明治三陸、昭和三陸、今回の津波が地域ごとに様相が異なることから推察できるものであり、それを線引きの根拠にして洪水想定では避難場所でなく、津波では避難場所という行政の対応が問われるべきである。対岸の吉浜小の隣に建てられた北上総合支所は、避難場所であるのに2階建てであるのは、同様に津波ハザードマップを根拠としていると考えられる。釜石市の鶴住居防災センターも津波ハザードマップの想定外地区に建てられているが、明治三陸津波では浸水域であり、こちらも津波ハザードマップの形式的な運用が問題と考えられる。今回の第三者委員会は、なぜ多くの犠牲者が出たか、今後にどのような教訓をのこすかが問題なので、建設時の行政文書からの解釈だけを書くのは、問題意識が低いと言わざるを得ない。

参考資料

梶原圭太郎・川崎貴之（2013）2011東北地方太平洋沖地震についてのソーシャルメディアから学ぶ津波減災。 富山大学人間発達科学部紀要、7-2、85-106.

(b) 事故の要因や今後の再発防止対策のあり方について

今回の事故要因は、避難訓練に代表されるマニュアル文化がもたらしたと考えられる。震災後、教育界やメディアでは「釜石の奇跡」がもてはやされるが、奇跡の本質は、教育によって子どもや父兄が互いに自主判断で逃げるようになったことにあり、マニュアルどおり逃げたか、学校の指示どおり動いたかにどうかではない。釜石の奇跡と鶴住居防災センターの悲劇は、住民は防災意識はどのように教育されてきたかによって変ることのよい事例である。

報告書の構成が、国、県、市の縦割り行政の責任問題を意識したものとなっており、全国の教員も含めてこれを読んだ人が、様々なことを考える資料になっていないことである。釜石市教育界を指導した群馬大学片田教授の口癖の1つは「想定にとられるな」であり、一番の対象は、教員を含めた公務員であろうと考えている。PDF となっているので全国に拡散していくと考えられるが、後世になっても読み継がれるものとなるように再構成すべきである。

ご意見31

<(b) 事故の要因や今後の再発防止対策のあり方について>という観点から、「事実情報に関するとりまとめ」について、ひとことだけ意見を述べさせていただきます。

端的に申しまして、遺族の求めている事実経過の検証と、検証委員会が実際に進めている作業との間に、大きなずれがあると思います。

また、このような「事実情報のとりまとめ」を行いますと、遺族は「この検証委員会、ほんとうに信頼できるのか？」という疑問を抱くのではないかと思います。

そもそも、遺族にとって重要なのは、特に57頁以降の津波発生当日の経過であろうと思われます。

「うちの子どもが亡くなったのはなぜか、どのような経過なのか。わずかなことでもいいから知りたい」これが、遺族としての切実な願いでしょう。

ところが、ここの記述が、わずか7頁しかない。

もちろん生存者が少ないこと、時間が経過していること等、事実経過の確認に大きな支障があることは否めません。

検証委員会としての作業のむずかしさがあることも、理解ができないわけではありません。

ですが、遺族の切実な願いに検証委員会が向き合おうとしているのであれば、この「事実情報のとりまとめ」の冒頭に、まずは当日の子どもたちが亡くなるまでの経過について、今の時点で判明していることが来るはず。

また、その判明できていることの理由・根拠として、57頁以前に記述された「事実情報」を適切に紹介し、まとめていく形になるのではないかと私としては考えます。

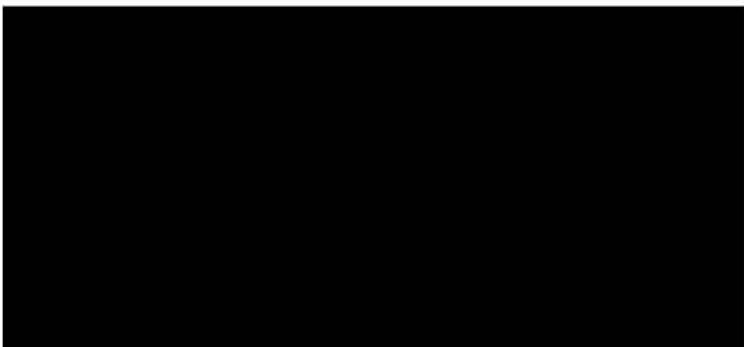
そして、遺族側から現時点で寄せられている情報や要望についても、それも「事実情報」のひとつとして整理・紹介した上で、これに対して検証委員会としてどのように対処していこうと考えているのかも、この「とりまとめ」で示すことはできるのではないかと……と思います。

このような形で、「事実情報のとりまとめ」とその紹介を通じて、検証委員会と遺族側との間に適切なコミュニケーションが成立していなければ、今後、調査が進むにつれて、遺族側の落胆が大きくなるのではないかと、思われます。

そのようなことは検証委員会側も遺族側も、誰も望んでいないのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。この両者間の検証作業に対する認識のズレを埋め合わせていくような、関係調整の仕事に誰かが取り組む必要があると、私は考えました。

以上、まずはとりいそぎ、私のほうからコメントをさせていただきます。

.....



.....